

様式第4号（第5条関係）



政務活動費収支報告書

平成29年4月3日

（あて先）飯能市議会議長

議員氏名 大津 力



飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり平成28年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1	収入	政務活動費	180,000	円
2	支出		152,317	円

（単位：円）

科目	金額	備考
研修費	31,126 円	RESAS勉強会
調査研究費	3,255 円	静岡県庁視察（7/21）
資料作成費	0 円	
資料購入費	2,376 円	書籍「地方創生」へのまちづくり・ひとづくり
広報費	115,560 円	議会報告書作成10,000枚 8,000枚ポスティング業者に依頼 2,000枚自身で手配り配布 飯能地区を中心に配布
広聴費	0 円	
要請・陳情活動費	0 円	
会議費	0 円	
人件費	0 円	
事務所費	0 円	
その他の経費	0 円	
合計	152,317 円	

3 残 額 27,683 円

- （注）1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
2 領収書その他支出を証する書類の写しを添付すること。
3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

政務活動事業実績報告書

議員氏名 大 津 力

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、平成28年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事 業 名	事 業 概 要 及 び 成 果 等
平成28年 7月21日	先進都市視察	<p>静岡県林業振興課</p> <p>◆視察目的</p> <p>静岡県で運用している森林共有システムの内容・開発費・データ更新・課題・今後の展開について調査する。</p> <p>◆成果</p> <p>静岡県の森林情報共有システムは、より広い視点で県全体の資源量を把握することを最大の目的としているため、森林の所有者や境界線の明確化という面では未だに課題が残っている。</p> <p>年間の運用経緯は450万円で約半分がサーバーの管理費用、更新は運用会社が担当し、年一回程度。 (開発費用は1,500万円)</p> <p>業者等の利用者が、森林所有者を特定する場合は、林小班の振り分けとその住所がweb上で確認ができるので、その情報を基に法務局で確認をする。林小班の情報がオープンデータ化されているだけでも、森林簿を確認しに行く手間がなくなり、森林整備/材木生産の促進に繋がっている。</p> <p>システム情報の元となっている森林簿は昭和30年代に作成されたもので、あまり正確性は期待できない。静岡県は地籍調査が全国的に見ても遅れている。</p> <p>実際の森林の情報との相違などのロコミ森林情報を募集しているが、実際のところ情報の集まりは良くない。また、国土交通省が上空よりレーザーを用いて3D測量を行ったデジタルエレベーションモデルデータを試験導入し、作業道の情報等も追加していく予定があ</p>

		<p>る。</p> <p>森林資源の保有量を少しでも見える化することで、森林保全/材木生産計画が立てやすくなっている。業者としても所有者を割り出す際に大変役に立っているとのこと。情報を公開した目的は、あくまでも県全体の資源量の把握であるため、詳細な情報は業者がカスタマイズをして活用してほしい。</p> <p>CO₂の吸収量は国の管轄であるため、情報を提出するのみになるが、現在のデータでも実際の森林との相違点を相殺しあって、ある程度正確な全体量を把握できていると認識している。</p> <p>開発が平成17年と良くも悪くも早すぎたため、JIPDEC(日本情報経済社会推進協会)が設定した森林クラウドの標準仕様には対応していない。現在もすでにGISを導入している自治体は多いので、このまま独自路線を進む自治体と、標準仕様を導入する自治体に分かれることが予想される。</p> <p>モバイル端末での閲覧が平成31年目標と時間がかかる理由は、予算の関係上、投資項目となる改良は難しいため、運用経費から捻出する必要があり、時間がかかる。</p> <p>森林ゾーニングの区分と判断基準は林野庁によって定められた下記の森林ゾーニング+1で森林を区分しているが、その判断基準は市区町村に任されており、科学的根拠が明確でないものが多い。</p> <ol style="list-style-type: none">① 水源涵養機能維持増進森林② 山地災害防止/土壌保全機能維持増進森林③ 快適環境機能維持増進森林④ 保健文化機能維持増進森林(生物多様性保全を含む)⑤ 木材生産機能維持増進森林+1(市町村独自に設定) <p>注目している類似システムとして、岐阜県「ぎふふおれナビ」がある。</p> <p>http://www.pref.gifu.lg.jp/sangyo/shinrin/shinrin-k-eikaku/11511/index_9948.html</p> <p>◆参加者2名 大津 力 議員 内田 健次 議員</p>
--	--	--

10月28日	研修	<p>地方創生RESAS地域セミナー2016 「地方創生をめぐる主な動きについて」 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局</p> <p>◆視察目的 RESASの開発目的・使用目的・今後の展開等について学ぶ。</p> <p>◆成果</p> <p>【RESAS開発の背景】 地方創生事業は、地方自治体が自主的に取り組むものであるが、いざ取り組むとなっても概ねどの自治体も次の3つの課題があったそうだ。1つ目は情報収集能力、2つ目は人材不足、3つ目は財源不足である。そこで政府は、1つ目の情報収集能力の支援策として、RESASの開発がされた。</p> <p>【RESASとは】 国が、地域経済に係る様々なビッグデータ（企業間取引、人の流れ、人口動態等）を収集し、かつわかりやすく「見える化（可視化）」するシステムであり、次の3つの特徴がある。</p> <p>① 誰もが使える、わかりやすい画面操作 右脳（直感）と左脳（論理）で理解できるデータ・ビジュアライゼーション（データ可視化）、 「鳥の目→虫の目」で可視化される。</p> <p>② 日本全体のデータ利活用コストの低減 勘や経験や思い込みから、データに基づく政策立案を支援。（自治体職員は分析事例を共有化） オープンデータを通じて地域住民による地方創生を支援する。</p> <p>③ 永続的に進化し続けるシステム 地方創生に役立つ政府・民間のビッグデータを追加・更新していく。官民ビッグデータのプラットフォームとして進化・発展させる。</p>
--------	----	--

		<p>主なマップデータ</p> <ol style="list-style-type: none">1. 産業マップ2. 地域経済循環マップ3. 農林水産業マップ4. 観光マップ5. 人口マップ6. 消費マップ7. 自治体比較マップ <p>【RESASの普及促進と地域における取組状況について】</p> <p>① 政策立案ワークショップ</p> <p>地方自治体からの依頼に応じ、産業、観光、人口の有識者を派遣し、RESASを活用した政策立案等に関して議論を行うとともに、分析へのアドバイスを行う。当日の議論の内容を資料にまとめ公表することにより、RESASの利活用に関する知識や政策立案のノウハウの共有を図る。2015年度は6か所で開催。福岡県うきは市、山形県酒田市、愛媛県新居浜市・西条市、北海道帯広市、島根県松江市、三重県四日市市。2016年度は6回を開催予定。</p> <p>② 地域における利活用事例（東京都多摩地区）</p> <p>多摩信用金庫が各自治体による地方創生に向けた取り組みを支援するため、RESASの利用について勉強会の開催等を昨年度より継続的に実施。</p> <p>③ 地域における利活用事例（新潟県佐渡市）</p> <p>RESASの普及促進に関するイベント等の開催や、RESASをはじめとしたデータ活用の取り組みを市を挙げて進めている。</p> <p>④ 地域における利活用事例（島根県松江市）</p> <p>中海・宍道湖・大山圏域市長会の一員として、2県をまたぐ広域観光ルートの形成に取り組む中で、RESASを用いて、圏域全体での人の流れ等を分析。5市と圏域の経済団体との連携によるインバウンド観光戦略の検討を重ね、5市連携事業として外国人向けPR事業に着手。</p>
--	--	--

		<p>⑤ 地域における利活用事例（愛媛県新居浜市・西条市） 政策立案ワークショップの合同開催をきっかけとして両市の連携が進み、両市共同で地方創生加速化交付金を申請し、採択。採択された事業を実行した。</p> <p>⑥ 地域における利活用事例（福岡県うきは市） 福岡県うきは市は、総合戦略である「うきは市ルネッサンス戦略」の策定において、RESASを積極的に活用。</p> <p>⑦ 大学、高校等における利活用事例 金沢大学でのRESASを活用した授業を実施。</p> <p>【今後の取り組みについて】</p> <p>① 地方創生☆政策アイデアコンテスト RESASを活用して、自らの地域を分析し、地域を元気にするような政策アイデアを国民から募集する。</p> <p>② Eラーニング制度 RESASの認知度は向上したが、実際に操作や活用方法を学ぶ手段は限定的。このため、「いつでも、どこでも、誰でも」RESASを学ぶことができるEラーニングシステムを提供。</p> <p>③ 加工可能な形式でのデータ提供の開始 RESASは当初の想定を超えるペースで利用者が拡大、様々な利用者からデータの活用に関する積極的な要望が寄せられていることから、対応のための新たな取り組みを開始予定。 今後、地域政策を策定する際に、データによる裏付けは、益々必要になってくる。</p> <p>◆参加者 1名 大津 力 議員</p>
--	--	--

(注) 使途基準の項目別に記載すること。